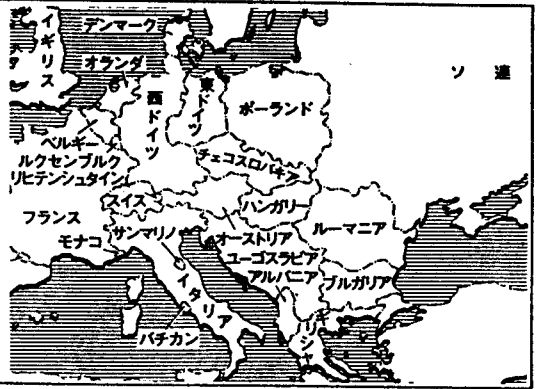


◎最近東欧事情

S.60. 5月5日 自治実務セミナー
3月頃 通商弘報(JETRO)

危機に直面するコメコンと東西ドイツ問題



このたび、東欧・ソ連問題の権威、キール大学教授ザイファート氏の話を聞く機会を得たが、その概要は次のとおり。同氏は、一九七七年に西ドイツに帰国するまでの一〇年間、東ドイツ政府の一員としてコメコンの諸活動に参画され、「東側ブロックは生き残れるか?—コメコンと社会主義経済システムの危機」等数多くの著書がある。

■ コメコンの危機

問 「コメコンの危機」とは、何か。

答 七〇年代後半以降、コメコン諸国は、経済成長率の低下、西側に対する債務の増大等多くの困難に直面している。ポーランドにおける「連帯」運動、東ドイツにおける、五〇万人と言われる西側への出国希望申請者の存在は、このことの端的な現われである。にもかかわらず、コメコン諸国間のナショナル・インタレストの対立もあって、コメコンの「統合」のためのシステムは充分機能せず、それどころか解体化の傾向すら見せている。

問 「コメコンの危機」の原因は、何か。

答 先ず、中央集権的計画経済の仕組みそのものがあげられる。このシステム

には、勿論一定の目標に全経済力を集中させることができるという長所もあるが、次のような弱点をも有している。

① 複雑な経済過程の全体を、いわゆる「最後のネジ」にいたるまで人間の手で計画できるわけがない。

② 個々の企業にとって、計画数字の達成のみが問題となり、製品の質は、極端にいえば、どうでもよくなる。言葉を変えれば、計画官僚を満足させることにだけ目標が向けられることになる。

③ 市場経済とは異なり競争相手がいないことから、コンピュータ等新技術の導入のインセンティブが生じない。

問 しかし、例えば東ドイツ政府の経済運営などは、かなりうまく行っているのではないか。

答 確かに東ドイツは、中央集権的計画経済の高度の必要条件を充たしている唯一のコメコン国だ。生活水準は、おそらくソ連より五〇%以上良いだろう(それでも西ドイツよりは三〇%低い)。中央集権的計画経済は、高度の規律、効率的組織と相互調整、質の高い労働力等を必要とする。東独のプロシア的ドイツ人は、ロシア人やポーランド人よりもずっとこれをよくすることができた。

しかし、東ドイツも、最近経済困難に

直面し、ホーネッカー路線により目覚めた国民の期待に応えられなくなっている。

問 中央集権的計画経済システムの改革は何故できないのか。

答 中央集権的計画経済システムを廃止して、各企業に自治を与えるということは、権力が各国共産党政治局のメンバーや計画官僚の手から各企業の経営陣に移るということを意味するからだ。これは、ソ連の指導部も、東ドイツの指導部も、やろうとはしない。

しかし、国民大衆の要求に応えるためには、ある程度の経済成長を確保することが必要である。そこで、彼らは、西側から新技術を購入せざるを得なくなる。最近東ドイツが西側から多額の借金をして、しかも支出しないで貯金しているらしいことから、様々の憶測がなされているが、私に言わせれば簡単だ。次期五カ年計画(一九八六—一九九〇)に備えて、新技術導入のための資金を貯えているのだ。

問 ハンガリーは、中央集権的計画経済を廃して相当の成果をあげているように聞く。何故、ハンガリーのようにやれないのか。

答 ハンガリーの各企業は、国有のままであっても、ますます自主管理化され

ており、現在では、殆どどの企業が、中央計画委員会からの指示によってではなく、市場動向に関する自らの判断に基づいて生産を行っている。又、サービス業、手工業の分野では、私企業も許されている。ハンガリーのレストランの半分は、私企業だ。中には、ブタペスト近郊の山に別荘を持つなど、百万長者への途を歩みはじめた私的経営者もいる。

即ち、ハンガリーの経済は、もはや社会主義ではないといってもよいほどだ。ソ連も、これが社会主義からの逸脱であることを認めている。にもかかわらず、何故黙認しているのか。

第一の理由は、一九五六年のハンガリー動乱である。多くの人が粛清されるか、ソ連に行つたまま戻つてこなかった。カダールの周りに集つた人々は、再び五六年の状態になることを恐れた。カダールは、偉大な政治的人格となつた。ソ連は、カダールが安泰である限りは我慢するだろう(従つて、「カダール死後」は、ハンガリーにとって大きな問題である)。

次に、ソ連は、ハンガリーが、ワルシャワ条約機構の周辺に位置し、直接NATO諸国とはなく中立国オーストリアと国境を接した、人口一、〇〇〇万人の小国にすぎないと自らを慰めているからである。もし、これが、人口三、六〇〇

万人を数え、戦略的に重要な地理的位置を占め、加えてカソリック教会の存在という他の国にはない不安定要素を抱えたポーランドや、西独と国境を接し、その自由化が東西ドイツの再統一にもつながりかねない東ドイツの場合であれば、ソ連も放置できないであろうと思われる。以上の意味で、ハンガリーは例外である。

■ コメコン内経済

問 コメコン内における東欧諸国—ソ連間の経済関係の状況はどうか。

答 ここ数年來、ソ連は、常に石油価格の引上げを東欧諸国に要求してきている。世界市場における価格上昇、シベリア第二次開発費の増加、輸送距離の長大化等がその理由である。しかし、逆に、東欧諸国は、それに見合つた対ソ連輸出製品価格の引上げを実施できない。その結果がソ連に対する償額の増加となつてゐる。

ソ連は、いざとなれば自給自足経済でやつていける。しかし、東ドイツ、チェコ、ハンガリー等は、貿易に大きく依存している。ソ連が彼らの必要とするもの全てを供給できないため西側との貿易は、彼らにとって死活問題である。

特に、東欧諸国は、「新技術」はソ連

から来るものではなく、西側から来るものであることをよく認識している。

ここから、ソ連と東欧諸国の間に政治的衝突が生ずる(例えば、中距離核ミサイルの欧州配備をめぐる)。

問 コメコン内の貿易は、全て振替ルーブルで行われるのか。

答 コメコンの経済協力銀行がモスクワにある。コメコン内の貿易は、この口座で決済される。この口座に預金が出来たからといって即座に他のコメコン諸国から何かを追加的に輸入するということはできない。全て計画が前提である。

又、例えば、ソ連に供給した製品の見返りに得た振替ルーブルは、本来は、ソ連からの輸入にしか使用できない。本当の意味での貿易の多国間決済はできていない。

コメコン諸国間の輸出入に関する協定が守られない場合には、引渡し価格の八%までのサンクションがある。しかし、振替ルーブルでは何も買えないことから、このような場合には、西側の通貨で損害賠償が求められることになる。

また、例えば西側に、特許料を支払つて生産しなければならない製品の対価も、西側通貨で支払われる。

このようにして、今やコメコン内流通商品の一割弱は、西側通貨で清算されて

いる。

ハンガリーは、IMFに入った。ポーランドも望んでいる。ソ連や東ドイツは、加入した場合自らの経済計画等にくちばしを入れられることを恐れているが、ポーランドは、借金をしたいがために加入を望んでいる。ポーランドの状況がいかに悪いか、もはや秘密ではないというわけだ。

問 一九八四年の東ドイツの経済成長率が五・五%を記録するなど、最近の東欧経済はややも直しているようにも見受けられる。これをどう見ているか。

答 経済過程は、循環的に進行する。今少し上向いたが、また下向きになる。八〇年代の終りか、九〇年代の初めには、一つ区切りが来るだろう。その時には、東ドイツのように輸出攻勢と輸入制限によつても、ソ連のように汚職防止キャンペーンによつても、根本的な経済改革なしには、この長期的な低落傾向を阻止することはできなくなるであろう。

問 今後、コメコン諸国の経済を見る視点は何か。

答 彼らが「新技術」をどのように導入していくかということだ。ソ連自身ですらこの問題を解決できないのだから、他の小コメコン諸国は、今後この方面で西側との関係を発展させるのでなければ

ば、二〇年以内に「発展途上国」に転落してしまふだろう。今回の軍縮交渉でソ連が何故あのように「宇宙」を恐れているのか。その競争のためには、ソ連経済全体をあげて対応せざるをえず、しかも負けるか決っているからだ。東ドイツのような小国は、この事を知っている。そのため、西側との経済関係をさらに保とうとして、ソ連と衝突さしているのだ。

■ドイツの統一

問 東西ドイツの再統一はあり得るか。

答 ドイツの統一は、必ず来ると確信している。しかし、それはソ連の利害にかなったときである。そして、その時はかなり早く来るだろう。米ソ関係は、少しは良くなるかも知れないが、ニクソン・ブレジネフ（一九七二）のようなことは二度とないだろう。米国は強くなりすぎ、ソ連は弱くなりすぎた。米国は、軍事、経済、技術の三分野において世界大國としての地位を有しているが、ソ連は、軍事方面だけである。だから、交渉してもソ連が与えられるものは少ない。その上ソ連の指導部は年をとっている。したがって根本的なことは何も変わらな

く。そして、あらゆる分野で軍拡競争が続く。しかし、ソ連は、これを長く続けることはできない。ソ連は、ヨーロッパにおける米国の競争的関係からの脱出を考えなければならなくなる。今後一〇年ないし一五年に、ソ連は、もはやヨーロッパの分断政策を実施できなくなる。ここにおいて、ソ連の軍事的条件、安全条件にとってより良いようなドイツの再統一——再統一ドイツには米軍駐留しない、ソ連も東ドイツから去るという形での再統一——の可能性が生じて来る。

一九世紀とは異なり、今日においては、一つの新しい国民国家がフランスに對する対抗勢力として成立したかどうかということは、問題ではない。統一ドイツが西側の獲得物になるか、東側の獲得物になるか、というのが二〇世紀の本来の課題である。

西ドイツが本當にソ連に對してそのような積極的な再統一政策を展開しようというならNATO内、西側諸国間でこれについて議論し、意見の一致を見るようにしておかなければならない。

そうでなければ、共産主義の支配下でのドイツの再統一が来るだろう。

■今後のソ連

問 チェルネンコ後のソ連について、やはり、ゴルバチョフか。彼だとして、何か政策に変化は、生じるか。

答 ゴルバチョフの可能性が高いが、決ったわけではない。

ゴルバチョフが内政問題を重要視しているのに対し、現在の指導部とりわけグロムイコは、対外政策にもっとウエイトを置いている。彼はジュネーブにおいて、一九七二年のブレジネフ・ニクソン間のような合意に達し、改革なしに今までどおりの路線を続けようと努力している。

これに對して、ゴルバチョフは、ソ連の経済的方法を変えなければならないと考えている。

まず、工業面においては、あまりにも中央に集中しすぎている権力を若干は、下部に委譲するだろう。これにより各個別企業体において実質的な意思決定を行うことができるようになり、技術革新や生産性の向上が期待できるからである。しかし、ハンガリーのような急進的な改革まで考えているわけではない。

次に、農業面においては、自耕地を拡大するだろう。ソ連においては、三%の自耕地が全農業生産物の三〇%を生産している。また、ハンガリーにおけるが如き協同組合方式の導入を試みるかもしれない。

ない。

しかし、本當に、これらの改革が成功するかどうかは、確かではない。というのは、ソ連には、改革によって自らの地位を失うことを恐れる老大な数の官僚群が存在するからだ。

また、ソ連は、いかなる場合においても、改革には慎重である。ハンガリーのような改革をやるには、社会全体で取り組んでも、三〇〜四〇年はかかるだろう。その結果、ソ連は、世界政治に今までのようには、かわつておれなくなる。このことは、しかし、ゴルバチョフの望むところではない。彼は、ソ連が引き続き世界大國であることを望んでいる。この点では、グロムイコと同意見である。

(片 木

淳

大阪府経済局参事
西ドイツ在勤

コメンとは、Communist Economic Conference と西側が作成した「東欧経済相互援助会議」の略称です。ロシア語の略称では「セフ」(СЕВ)。現在の参加国はソ連、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキア、東ドイツ、モンゴル、キューバ、ベトナムの十カ国で、準加盟がユーゴスラビア、オブザバーとして北朝鮮、ラオス、アンゴラが参加しています。